

## 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 やまねメディカル  
 コード番号 2144 URL <http://www.ymmd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 秋田 和美  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(氏名) 山根 洋一  
 (氏名) 秋田 和美  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5201-3995  
 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,991	28.3	821	27.9	810	30.1	478	37.6
20年3月期	3,891	23.2	642	31.1	622	41.4	347	65.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収入営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	4,263.20	—	40.0	33.6	16.5
20年3月期	3,072.71	—	39.4	27.5	16.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,637	1,356	51.4	12,212.31
20年3月期	2,184	1,038	47.5	9,189.85

(参考) 自己資本 21年3月期 1,356百万円 20年3月期 1,038百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	438	△494	△160	234
20年3月期	—	—	—	—

(注) 20年3月期につきましては、連結財務諸表を作成しているため、各項目のキャッシュ・フローの金額及び現金及び現金同等物期末残高の金額は記載を省略しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	900.00	900.00	101	29.3	9.8
21年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	111	23.5	8.2
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00		21.7	

## 3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,655	10.2	395	△8.2	390	△8.0	222	△6.8	1,998.11
通期	5,651	13.2	910	10.7	900	11.1	513	7.2	4,617.25

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、39ページ「会計処理の変更」を御覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      21年3月期 113,300株      20年3月期 113,300株
- ② 期末自己株式数      21年3月期 2,195株      20年3月期 320株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」を御覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては、3ページ「1. 経営成績(2)次期の見通し」を御覧ください。
2. 当社は、平成20年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っております。
3. 当事業年度より、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機・株価下落と信用収縮の影響が実体経済に波及し、平成13年度以来7年ぶりのマイナス成長を余儀なくされるとともに、急激な景気後退、広範な産業界における業績悪化と雇用調整を招来いたしました。

一方、このような不況下にあっても、介護業界におきましては、基調的には高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場の着実な成長が持続いたしました。

この間にあって当社は、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」及び「自立支援」を重視しつつ、ご利用者及びご家族のご満足をさらに増進するため、介護技術及びノウハウの高度化によるベストサービスの提供に一段と注力いたしました。それとともに緻密なマネジメントの推進と教育育成活動の強化により、事業全般にわたる生産性の向上に努め、年度を通じて順調な業績の成長を継続することができました。

このような事業環境のなか、当社の通所介護事業においては、平成20年4月に東京都台東区にデイサービスセンター（以下「DS」といいます）なごやか御徒町を、6月に東京都荒川区にDSなごやか荒川を、7月に東京都渋谷区にDSなごやか幡ヶ谷を、8月に東京都杉並区にDSなごやか方南町を、9月に東京都板橋区にDSなごやか成増を、10月に東京都世田谷区にDSなごやか自由が丘を、11月に東京都港区にDSなごやか南青山を、12月に東京都武蔵野市にDSなごやか三鷹を、平成21年1月に神奈川県川崎市にDSなごやか新川崎を、2月に東京都江東区にDSなごやか砂町及び東京都葛飾区にDSなごやか亀有第二をそれぞれ開設して、事業成長の基盤を強化拡充いたしました。このように、当事業年度中に11施設を新規開設いたしました結果、当事業年度末において66箇所の直営DSを展開しております。

フランチャイズ事業においては、当事業年度中に3社のフランチャイズ契約を解消し、当事業年度末において、5箇所のフランチャイズによるDSを展開しております。

以上の結果、当事業年度における当社の営業収入は4,991,201千円（前年同期比28.3%増）、営業利益は821,763千円（前年同期比27.9%増）、経常利益は810,142千円（前年同期比30.1%増）、当期純利益は478,574千円（前年同期比37.6%増）となりました。

この経営成績に関する分析は以下のとおりであります。

- ①営業収入は、前期までに開設した既存施設のご利用者数が着実に伸長し、定員の上限に達する施設が増加するとともに、ご利用者の中重度介護比率が高水準を維持し介護客単価を維持し得たこと、さらに当期中に開設した新規11施設のご利用者の利用回数が順調に増加したことを反映したものであります。
- ②営業利益及び経常利益は、各施設における日常オペレーションの練度向上に伴い着実に生産性が向上したことを通じて、営業収入対営業原価率が74.6%と前年同期比0.7%ポイント増加したものの、適正なコスト管理により営業収入対販管費率が8.9%と前年同期比0.7%ポイント低下したことを反映したものであります。

### (2) 次期の見通し

平成21年度の介護報酬改定は、当社の通所介護サービスにとっては、単価の低下をもたらす内容となっており、このため、事業及び収益の成長が制約される可能性があります。

このような厳しい環境に対処して、当社は前期までに開設した既存施設の生産性・収益力のさらなる向上、当期に新設した11施設の本格稼働による収益増強を推進するとともに、これらの利益水準とのバランスを勘案しつつ、次年度に10施設以上の施設増設による成長基盤の強化を図る予定であります。

また、当社が強みとする機能訓練をはじめとするサービス・メニューの開発と多様化によるイノベーションを展開し、ご利用者お一人ひとりのニーズに適合したベストサービスの提供を通じて、ご利用者の生活の豊かさを実現しつつ、地域密着のきめ細かいマーケティングを通じて、事業基盤の強化と成長を追求してまいります。

以上の施策により、平成22年3月期の見通しとしては、営業収入5,651百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益910百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益900百万円（前年同期比11.1%増）、当期純利益513百万円（前年同期比7.2%増）を見込んでおります。

（注）上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。特に今期は報酬改定による売上単価の実績が未だ確認できておらず、予想には不確実な要素を多分に含んでおります。

### (3) 財政状態に関する分析

#### (財政状態の概要)

当事業年度末における資産合計は、2,637,439千円(前年同期末比452,707千円増)となりました。資産の内訳につきましては、流動資産が1,231,828千円(前年同期末比12,623千円減)、固定資産が1,405,611千円(前年同期末比465,331千円増)であります。また、負債合計は、1,280,591千円(前年同期末比134,127千円増)となりました。負債の内訳につきましては、流動負債が1,162,880千円(前年同期末比219,821千円増)、固定負債が117,711千円(前年同期末比85,693千円減)であります。純資産合計は、1,356,848千円(前年同期末比318,579千円増)であります。

これらの主要因をそれぞれについてみると次のとおりであります。

#### (資産の部)

##### ①流動資産

現金及び預金残高は234,340千円(前年同期末比215,292千円減)であり、これは借入金の返済及び新設施設の設備投資による支出があったことなどによるものであります。しかし、今後の事業拡大の資金として、さらに有事の際や介護報酬請求事務が何らかの事情で遅延した際のリスクに備え、取引銀行との間で設定した当座借越約定の余裕枠1,150百万円を含めて、十分な流動性を保有しております。

また、営業未収入金の残高が873,253千円(前年同期末比166,649千円増)あり、資産総額の33.3%を占めておりますが、これは介護報酬が月末に当月分を集計して請求後、約2ヶ月後に振り込まれるためであり、業容が拡大する局面では累増いたしますが、延滞債権化のリスクはほとんどありません。

##### ②固定資産

建物739,347千円(前年同期末比132,020千円増)は、主に通所介護事業の施設にかかる造作費であります。また、リース資産については、主に通所介護事業において使用する送迎用車両であります。

#### (負債の部)

##### ①流動負債

短期借入金にかかる残高は、450,001千円(前年同期末比330,001千円増)及び1年内返済予定の長期借入金にかかる残高は、131,668千円(前年同期末比192,711千円減)であります。

##### ②固定負債

長期借入金にかかる残高は、71,737千円(前年同期末比131,668千円減)であります。

#### (純資産の部)

純資産合計の増加318,579千円は、当事業年度における利益剰余金の増加によるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、234,340千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、438,937千円となりました。

これは主に、既存施設の利用者数の順調な増加及び新規施設の開設により営業未収入金が増加したことによる売上債権の増加166,649千円、法人税等の支払額306,368千円の支出などがあったものの、通所介護事業の業績が堅調に推移したことによる税引前当期純利益の計上が812,742千円あった結果によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、494,042千円となりました。

これは主に、通所介護事業のための新規施設の開設による有形固定資産の取得による支出304,526千円及び同じく新規施設の開設による敷金の差入による支出164,508千円等があった結果によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、160,188千円となりました。

これは主に、短期借入金による330,001千円の資金の増加がありましたが、配当金の支払額101,682千円、長期借入金の返済による支出324,379千円等による支出があった結果によるものであります。

(参考) 当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期 (連結)	平成20年3月期 (連結)	平成21年3月期 (非連結)
株主資本比率 (%)	—	—	30.7	47.5	51.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	—	317.9	189.9	174.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	—	—	2.5	2.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	16.9	12.2	28.4

・株主資本比率：株主資本／総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。同時に、長期的には企業価値と市場価値とは一致するとの考えに立脚し、企業価値とTRS（株主投資利回り）の持続的な向上を図ることを基本方針に掲げております。

この基本方針に基づき、将来の事業展開と強固な財務基盤の維持に必要な内部留保とのバランスを確保しつつ、適正かつ安定的な配当水準を設定してまいり所存であります。

上記の方針に基づき、当第7期事業年度の配当につきましては、1株当たり1,000円(配当性向23.5%)とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、通期業績及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、引き続き上記基本方針に基づき1株当たり年間配当1,000円(配当性向21.7%)を計画しております。

#### (5) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下に記載する事項は、当事業年度末現在において予想される主なリスクとして当社が判断したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

##### (イ) 法令及び行政に関連するリスク

###### ① 介護保険法の改正等について

当社の事業は、介護保険法の適用を受ける通所介護事業に特化しており、その報酬の9割は、介護保険により給付されます。したがって当社の事業は、介護保険制度の改正及び介護報酬の改定の影響を強く受けます。平成18年4月の介護保険法の改正により、介護業界全体の業況が予想以上の影響を蒙りました。

平成21年度の介護報酬の改定は、当社の業績に影響を及ぼすことは不可避であり、また、平成24年度に予想される介護保険法の改正により、業績面に少なからず影響が及ぶ可能性があります。

###### ② 介護保険法に基づく指定等について

当社の運営する施設は、介護保険法第70条により都道府県知事の指定を受け、通所介護事業を行っております。これらの指定に関しては、平成18年4月に改正施行された介護保険法でその有効期限を6年と定められております。また、介護保険法第77条に指定の取消し事由として、設備基準・人員基準等の各種基準の不充足のほか、介護報酬の不正請求、帳簿書類等の虚偽報告、検査の忌避等が定められております。

当社においては、これらの取消し事由に該当する事実は発生しておりません。今後とも引続き関係法令を遵守する所存であります。万が一、取消し事由に該当する事が発生した場合には、当社の事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 施設設置基準について

当社は、当事業年度末現在、通所介護施設(デイサービスセンター)直営66箇所を運営しております(これらの他に、フランチャイジーによって5箇所の施設が運用されております)。通所介護施設については、人員、設備等に関して「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生省令37)」により各種基準が定められております。介護保険法上の通所介護事業者となるためには、設備基準として食堂及び機能訓練室、相談室、事務室、その他必要な設備及び備品を設けること、また人員基準として利用定員が11人以上の事業所の場合、生活相談員、看護職員、介護職員、管理者を配置することとされており、さらに個別機能訓練加算を請求するときには、機能訓練指導員を配置する必要があります。

当社の開設済みの施設(フランチャイズ施設を含む)は、上記基準の定める全ての基準を満たしておりますが、今後欠員を生じた場合や上記基準の変更により追加的な人員補充が必要となった場合等から、上記基準を満たせなくなった場合には、現在提供している介護サービスに対する介護報酬が通常より減額される等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (ロ) 外部要因に関するリスク

### ① 競合について

高齢化の進行に伴う要介護者の増加に加え、居宅介護及び介護予防を重視する行政方針から、通所介護サービスは成長性の高い市場とみられております。それだけに、同業事業者や異業種企業からの新規参入が多く、今後も増加傾向が続くと予想されます。このような新規参入と既存事業者の施設増設により競合が激化した場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

### ② 介護労働力不足について

当社が、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人員の確保が必要となります。現在、介護労働力市場においては、不況下にあっても一時的に求職者が増えているとはいえ、長期的趨勢としては、介護需要が増大する一方で他産業への労働力移動という要因も加わり、供給不足基調が持続する状態にあります。

当社は従来比較的順調に労働力を調達してきました。今後もスキルの高い人材確保に万全の体制で臨んでまいりますが、万一、人材確保が期待通りに進捗しない場合には、事業成長が制約される可能性があります。また、人件費が高騰した場合、労務コスト増加により業績に影響を与える可能性があります。

### ③ 自然災害や感染症の流行について

地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざる得なくなる場合、また、インフルエンザ等の感染症(特に新型インフルエンザ)が流行した場合には、緊急行政対策による営業の中断やご利用者が当社の施設の利用を控えることが予想され、いずれも業績に影響を与える可能性があります。

### ④ 風評等の影響について

介護サービス事業は、ご利用者及びその介護に関わる方々との信頼関係やそうした方々の評判が、当社の事業運営に大きな影響を与えると認識しております。従業員に対しては、ご利用者の信頼を得られる質の高いサービスを提供するよう日ごろから指導・教育をしておりますが、何らかの理由により当社についてネガティブな情報や風評が流れた場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

## (ハ) 内部要因に関するリスク

### ① 高齢者介護に付随する安全管理について

当社が提供する介護サービスは、主に要介護認定を受けた高齢者等に対するものであることから、安全運営を最優先として、サービスの提供に細心の注意を払い、従業員の教育指導はもとより、運営ノウハウが蓄積された業務マニュアルの遵守を徹底するなど、事故の予防に万全を期しておりますが、万一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、当社に過失責任が問われるような事態が生じた場合は、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

### ② 個人情報管理について

当社が提供しているサービスは、業務上の重要な個人情報を取り扱います。当社は、ご利用者情報については十分な管理を行っておりますが、万一、ご利用者の情報が外部に流出した場合には、当社の信用力が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、「デイサービスセンターなごやか」のブランド名にて、直営の通所介護施設(デイサービスセンター)を、首都圏を中心に66箇所(平成21年3月31日現在)展開しております。介護保険制度に基づき、要介護及び要支援の認定を受けたご利用者に対し、送迎、入浴及び食事のお世話、機能訓練(介護予防)、レクリエーションなどの介護サービスの提供を行っております。

また、主として首都圏以外の地域については、当社の通所介護事業におけるノウハウをもとに、質の高い通所介護サービスが全国どの地域でも均質に提供できる仕組みとして、当社の企業理念、事業展開の方法に共鳴いただく事業者に対し、当社の事業ノウハウを提供しフランチャイズ展開を図っております。平成21年3月31日現在、フランチャイズ事業所は5施設となっております。

なお、当社子会社の株式会社オーワン及び株式会社キャリアアップの2社は、現在いずれも休眠中ですが、平成21年4月24日をもって2社を解散し清算することを決議いたしました。清算は平成21年7月に結了の予定であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業理念として「価値創造」を経営目標として掲げております。当社の企業理念は以下のとおりです。

我々は「価値創造」への意志である

1. 「価値創造経営」の実践により、豊かな社会の創造に貢献します。
2. 「経済的価値」と「社会的価値」の統合を図り、「企業価値」を最大化します。
3. 利益を「価値創造」のコストとして、「価値創造」の永続的な連鎖を実現します。
4. 「価値創造」を行動の基準とした、堅実で健全な「成長」を実現します。

また、介護サービスを提供する現場の「デイサービスセンターなごやか」では、介護保険の基本理念である「尊厳の保持」と「自立支援」を重視したサービス提供を心がけるとともに、ご利用者の満足とQOL（クオリティ・オブ・ライフ:生活の豊かさ）の向上のためのベストサービスの提供を「サービス理念」として掲げております。

当社は、これらの理念に立脚しつつ、「経済的価値」と、顧客、従業員、地域社会など各ステークホルダーへの「社会的価値」を創出し、その両者を統合しつつ、堅実で健全な「成長」を実現することで、「企業価値」の最大化を図る「価値創造経営」を実践いたします。また、法令遵守を含めた「内部統制」の充実により経営目標の達成を阻害するリスクの最少化を実現いたします。これらの企業活動を通じて、豊かな社会の創造に貢献する「社会機関」としての責務を果たしてまいりたい所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

上記の基本方針を実現するうえで基盤となる「経済的価値」を創出し、堅実で健全な「成長」を実現していくための、具体的経営指標の目標は次のとおりであります。

- ① 経済価値を創出する目標：ROIC>WACC  
ROIC(投下資本利益率) : 20%以上  
WACC(加重平均資本コスト) : 8%以下(推定値)
- ② 成長性の目標 : 営業利益成長率 20%以上  
新規施設開設数 年10~15施設

※平成21年4月の介護報酬改定等により、平成22年3月期の営業利益成長率は、上記目標を達成できない可能性があります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の企業理念を持続的かつ中長期的に実現し、企業の永続性を確保していくための経営戦略は次のとおりであります。

- ① 「経済的価値」と「社会的価値」の継続的な創出を図ります。
- ② 生産性のさらなる向上により、持続的な高収益率の基盤を構築いたします。
- ③ 新規施設の開設の継続等により、事業の堅実で着実な成長を図ります。
- ④ 教育育成に注力し、有能な人材を育成・蓄積いたします。
- ⑤ 収益力の向上に応じた社員の待遇改善や「自己実現」の支援により、社員のモチベーションと生産性の向上を図ります。
- ⑥ 継続的なイノベーションにより、ご利用者のニーズに応えるサービスの品質向上を図ります。
- ⑦ 内部統制の充実によって、経営目標の達成を阻害するリスクの発生とその影響の最小化を図ります。
- ⑧ 上記の戦略を通じて「企業価値」の最大化を実現し、市場価値への反映を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成21年4月に実施された介護報酬の改定は、事業所の規模及び営業地域の特性から、当社の運営する多くの通所介護施設において、売上単価の低下をもたらす内容となりました。当社は、これを介護保険制度の維持及び財政健全にとって必要な国家運営への協力と受けとめておりますが、この単価の低下が当社の収益性や成長性に与える影響は不可避であります。

この厳しい環境に即応して、当社は生産性向上、競争力強化により、市場経済の枠組みへの適応力をさらに高め、独自の高品質サービスの提供を基軸とする持続的な「価値創造」を通じて、事業の永続性を確保することが、対処すべき基本的課題と認識しております。

それを通じて、高齢社会の急速な進行に伴い今後確実に増加する介護需要に対して、高品質の介護サービスを提供し、ご利用者及びご家族の満足と安心を充足すべき介護企業としての社会的使命を果たしてまいります。

以上の課題を踏まえて、当社は介護保険法を基軸とする関連法令の遵守のもとに、経営の根幹をなす「内部統制」の一段の充実と「価値創造経営」を推進してまいります。その内容は概略以下のとおりであります。

#### I. 「法令遵守」と「安全運営」

法令遵守と安全運営は、事業活動を営んでいくうえでの基本的前提条件であり、それぞれについて部門横断的な組織のもとに、「法令遵守」、「安全第一」を合言葉にして、全社の英知を結集し万全を期して臨んでおります。

#### II. 「内部統制」の充実

当社経営の根幹として、全社的な内部統制の整備・強化に全力を注入して取組み、業務プロセスの適正性確保のための厳正な点検と継続的改善を図ってまいります。

#### III. 「価値創造経営」の基本概念

##### ① 「経済価値」の創出

当社は、資本コストを上回る投下資本利益率を確保することにより、継続的に「経済価値」を創出することを目標として、収益力、収益体質の強化のため次の施策を実行しております。

- i) 「高品質」「高付加価値」サービスの提供による競争力の強化
- ii) サービスの標準化と教育訓練を通じてのスキルアップによる生産性の向上
- iii) 適材適所と適正人員配置による生産性の向上
- iv) 最適資本構成の追求による資本コストの低減と強靱な財務体質の構築

##### ② 「社会的価値」の創出

当社は、ご利用者へのベストサービスの提供による顧客満足度の最大化と生産性向上による収益力の強化を通じて着実な経済価値の創出を実現し、その果実を配当、納税等により社会に還元する経済的責任を第一義といたします。その強固で健全な経済的基盤のもとに、ご利用者とご家族のQOLの向上、各ステークホルダーとの相互信頼と発展、雇用の創出、教育育成、コンプライアンス、環境保全、地域社会への貢献など「社会的価値」の創出に努めます。

##### ③ 「経済的価値」と「社会的価値」の統合による「企業価値」の最大化

当社は、以上の「経済的価値」と「社会的価値」との連鎖・統合により、「企業価値」の最大化を目指します。そして、利益を「価値創造」のコストとして、「価値創造」の永続的な連鎖を実現いたします。

#### IV. 堅実で健全な「成長」の確保

- ① 周到かつ綿密なマーケティングに基づき、每期10～15施設の新規施設を継続的に開設し、着実な事業の成長を確保いたします。
- ② 持続的なイノベーションに基づいたサービス開発によって顧客満足の向上を図るとともに、継続的な業務の改善を通じて生産性を向上し、健全な利益成長を実現いたします。

#### V. 有能な「人材」の確保と教育育成

- ① 当社は、ご利用者へのベストサービスの提供に不可欠となる有能な人材確保のため、体系的な戦略のもとに効果的な採用活動を展開しております。
- ② 当社は、社員の一人ひとりが自らの「強み」を最大限に生かすべく、明日を担う人材を育成することが当社の永続的な発展にとって最重要課題の一つと認識し、体系的な教育育成に取り組んでおります。
- ③ 教育育成を通じて、社員の働きがいの増進と「自己実現」を達成することを目標とし、社員が「自己啓発」と「相互啓発」によって常に学び続ける「継続学習」を重視する社風を醸成いたします。
- ④ 「企業理念」、「YMスピリッツ」、「行動規範」、「就業訓示」の全社的な徹底と浸透により、企業精神の高揚を図り、企業の目標達成に向けての全社のエネルギーを結集する体制を築きます。

#### VI. ステークホルダーとの相互発展

- ① 生産性と収益性の向上により、社員の報酬と待遇を改善します。
- ② 堅実・着実に企業価値を向上することにより、株主価値の向上を実現します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		482,038
営業未収入金		706,611
繰延税金資産		34,517
その他		55,245
貸倒引当金		△1,542
流動資産合計		1,276,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		733,110
減価償却累計額		△125,783
建物及び構築物（純額）		607,327
機械装置及び運搬具		750
減価償却累計額		△545
機械装置及び運搬具（純額）		205
工具、器具及び備品		102,888
減価償却累計額		△56,040
工具、器具及び備品（純額）		46,848
建設仮勘定		18,000
有形固定資産合計		672,380
無形固定資産		9,142
投資その他の資産		
投資有価証券		3,280
敷金及び保証金		190,716
繰延税金資産		8,485
その他		22,029
投資その他の資産合計		224,512
固定資産合計		906,035
資産合計		2,182,907

(単位：千円)

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

負債の部	
流動負債	
営業未払金	16,590
短期借入金	※1 120,000
1年内返済予定の長期借入金	324,379
未払金	※2 234,182
未払法人税等	183,873
賞与引当金	36,312
その他	28,408
流動負債合計	943,745
固定負債	
長期借入金	203,405
固定負債合計	203,405
負債合計	1,147,150
純資産の部	
株主資本	
資本金	304,375
資本剰余金	254,375
利益剰余金	491,906
自己株式	△13,904
株主資本合計	1,036,752
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△996
評価・換算差額等合計	△996
純資産合計	1,035,756
負債純資産合計	2,182,907

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日	
	至 平成20年3月31日)	
営業収入		3,891,118
営業原価		2,883,142
営業総利益		1,007,976
販売費及び一般管理費	※1	365,518
営業利益		642,457
営業外収益		
受取利息		1,274
受取配当金		160
受取保険金		1,010
受取補償金		343
助成金収入		456
受取手数料		838
雑収入		432
営業外収益合計		4,516
営業外費用		
支払利息		22,005
雑損失		2,210
営業外費用合計		24,216
経常利益		622,757
特別損失		
固定資産除却損	※2	626
リース解約損		140
損害賠償金		500
特別損失合計		1,266
税金等調整前当期純利益		621,490
法人税、住民税及び事業税		271,567
法人税等調整額		△4,546
法人税等合計		267,020
当期純利益		354,469

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	304,375
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	304,375
資本剰余金	
前期末残高	254,375
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	254,375
利益剰余金	
前期末残高	160,096
当期変動額	
剰余金の配当	△22,660
当期純利益	354,469
当期変動額合計	331,809
当期末残高	491,906
自己株式	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の取得	△13,904
当期変動額合計	△13,904
当期末残高	△13,904
株主資本合計	
前期末残高	718,846
当期変動額	
剰余金の配当	△22,660
当期純利益	354,469
自己株式の取得	△13,904
当期変動額合計	317,905
当期末残高	1,036,752

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△996
当期変動額合計	△996
当期末残高	△996
評価・換算差額等合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△996
当期変動額合計	△996
当期末残高	△996
純資産合計	
前期末残高	718,846
当期変動額	
剰余金の配当	△22,660
当期純利益	354,469
自己株式の取得	△13,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△996
当期変動額合計	316,909
当期末残高	1,035,756

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	621,490
減価償却費	58,260
長期前払費用償却額	14,543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,684
受取利息及び受取配当金	△1,434
支払利息	22,005
有形固定資産除却損	626
損害賠償損失	500
売上債権の増減額 (△は増加)	△138,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,926
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19,363
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	23,987
小計	590,991
利息及び配当金の受取額	1,434
利息の支払額	△23,093
損害賠償金の支払額	△500
法人税等の支払額	△286,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,882
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△230,860
無形固定資産の取得による支出	△1,520
敷金の差入による支出	△88,971
敷金の回収による収入	422
長期前払費用の取得による支出	△19,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000
長期借入れによる収入	90,000
長期借入金の返済による支出	△598,606
自己株式の取得による支出	△13,904
配当金の支払額	△22,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△583,989
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,028
現金及び現金同等物の期末残高	※1 482,038

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社オーワン 株式会社キャリアアップ
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  伊. 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～38年 その他 4～15年  (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,302千円減少しております。  ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社使用）については社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております  ハ. 長期前払費用 均等償却

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しております。</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

(連結貸借対照表)

(1) 前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「未払金」は、79,684千円であります。

(2) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度は4,830千円)は、負債及び純資産の合計の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。

(連結損益計算書)

「受取手数料」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「受取手数料」は798千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の取得による支出」は△9,598千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額 1,000百万円
	借入実行残高 20百万円
	差引額 980百万円
※2	給与規程の改正により給与締日を変更したことに伴い、給与計算の締日が当連結会計年度末までに到来した未払給与額は未払金に計上しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給与 96,328 千円
	租税公課 86,815
	賞与引当金繰入額 3,059
	貸倒引当金繰入額 554
※2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	車輛運搬具除却損 363 千円
	建物除却損 95
	工具器具備品除却損 166

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	22,660	90,640	—	113,300
合計	22,660	90,640	—	113,300
自己株式				
普通株式(注)2	—	320	—	320
合計	—	320	—	320

(注) 1. 平成20年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの及び平成20年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,660	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	101,682	利益剰余金	900	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 482,038 千円
	現金及び現金同等物 482,038

(リース取引関係)

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	299,870	104,712	195,158
工具器具備品	34,487	15,798	18,688
合計	334,357	120,510	213,846

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	62,815 千円
1年超	154,369 千円
合計	217,185 千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	67,387 千円
減価償却費相当額	63,775 千円
支払利息相当額	5,163 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	50,825 千円
1年超	175,658 千円
合計	226,484 千円

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	4,960	3,280	△1,680
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,960	3,280	△1,680
	合計	4,960	3,280	△1,680

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行ったものではありません。

2. その他有価証券で時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は次のとおり  
であります。

繰延税金資産

①流動資産	千円
未払事業税	15,488
賞与引当金損金算入限度超過額	14,775
賞与社会保険料未払計上	1,988
繰越欠損金	11,007
その他	2,438
小計	45,696
評価性引当額	△11,178
合計	34,517
②固定資産	
減価償却超過額	4,580
繰延資産償却限度超過額	162
繰延消費税等	3,059
その他有価証券評価差額金	683
合計	8,485

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担  
率との差異の原因となった主な内訳

法定実効税率	40.69%
交際費等永久に損金に算入さ れない項目	0.08%
住民税均等額	1.13%
留保金課税	0.66%
その他	0.40%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.96%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

通所介護事業の営業収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	9,167.61 円
1株当たり当期純利益金額	3,131.44 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
当社は、平成20年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額	6,344.63 円
1株当たり当期純利益金額	1,917.92 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	354,469
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	354,469
期中平均株式数 (株)	113,197

(重要な後発事象)

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

当社は平成20年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得する株式の種類  
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数  
1,000株 (上限)
- ③ 取得する期間  
平成20年5月15日から平成20年6月27日まで
- ④ 取得価額の総額  
50,000千円 (上限)
- ⑤ 取得の方法  
大阪証券取引所の立会時間内における普通取引による取得

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	449,633	234,340
営業未収入金	706,603	873,253
前払費用	49,944	73,184
繰延税金資産	34,517	45,574
その他	5,294	8,780
貸倒引当金	△1,542	△3,305
流動資産合計	1,244,451	1,231,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	733,110	921,469
減価償却累計額	△125,783	△182,121
建物（純額）	607,327	739,347
車両運搬具	750	750
減価償却累計額	△545	△611
車両運搬具（純額）	205	139
工具、器具及び備品	102,888	122,100
減価償却累計額	△56,040	△73,226
工具、器具及び備品（純額）	46,848	48,874
リース資産	—	57,442
減価償却累計額	—	△6,068
リース資産（純額）	—	51,374
建設仮勘定	18,000	114,086
有形固定資産合計	672,380	953,822
無形固定資産		
ソフトウェア	10,346	8,252
その他	40	40
無形固定資産合計	10,387	8,292
投資その他の資産		
投資有価証券	3,280	—
関係会社株式	33,000	33,000
長期前払費用	22,029	36,464
繰延税金資産	8,485	19,187
敷金及び保証金	190,716	354,845
投資その他の資産合計	257,512	443,496
固定資産合計	940,280	1,405,611
資産合計	2,184,732	2,637,439

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	16,590	20,812
短期借入金	*1 120,000	*1 450,001
1年内返済予定の長期借入金	324,379	131,668
リース債務	—	10,374
未払金	*2 234,444	226,099
未払費用	4,830	6,692
未払法人税等	183,495	236,359
未払消費税等	374	415
預り金	22,999	30,954
賞与引当金	35,945	49,503
流動負債合計	943,058	1,162,880
固定負債		
長期借入金	203,405	71,737
リース債務	—	42,249
その他	—	3,725
固定負債合計	203,405	117,711
負債合計	1,146,463	1,280,591
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金		
資本準備金	254,375	254,375
資本剰余金合計	254,375	254,375
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	494,419	871,311
利益剰余金合計	494,419	871,311
自己株式	△13,904	△73,213
株主資本合計	1,039,265	1,356,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△996	—
評価・換算差額等合計	△996	—
純資産合計	1,038,268	1,356,848
負債純資産合計	2,184,732	2,637,439

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収入	3,891,118	4,991,201
営業原価	2,876,623	3,724,070
営業総利益	1,014,495	1,267,130
販売費及び一般管理費	※1 371,925	※1 445,367
営業利益	642,569	821,763
営業外収益		
受取利息	1,212	547
受取配当金	160	—
受取保険金	1,010	208
受取補償金	343	6,331
助成金収入	456	390
受取手数料	838	1,627
雑収入	370	1,252
営業外収益合計	4,393	10,356
営業外費用		
支払利息	22,005	14,900
解約手数料	—	5,864
雑損失	2,210	1,211
営業外費用合計	24,216	21,977
経常利益	622,746	810,142
特別利益		
受取和解金	—	9,164
特別利益合計	—	9,164
特別損失		
固定資産除却損	※2 626	※2 847
投資有価証券売却損	—	1,922
関係会社株式評価損	7,000	—
リース解約損	140	—
損害賠償金	500	3,795
特別損失合計	8,266	6,565
税引前当期純利益	614,480	812,742
法人税、住民税及び事業税	271,205	356,609
法人税等調整額	△4,546	△22,441
法人税等合計	266,658	334,168
当期純利益	347,821	478,574

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 給食費		187,808	6.5	236,819	6.4
II 労務費	※1	1,747,259	60.8	2,204,458	59.2
III 経費	※2	941,555	32.7	1,282,792	34.4
当期総費用		2,876,623	100.0	3,724,070	100.0
当期営業原価		2,876,623		3,724,070	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 32,886 千円</p>	<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 44,949 千円</p>
<p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 393,708 千円</p> <p>リース料 138,002 千円</p> <p>減価償却費 52,370 千円</p>	<p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>地代家賃 589,217 千円</p> <p>リース料 173,979 千円</p> <p>減価償却費 79,305 千円</p>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	304,375	304,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	304,375	304,375
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	254,375	254,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	254,375	254,375
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	254,375	254,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	254,375	254,375
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	169,257	494,419
当期変動額		
剰余金の配当	△22,660	△101,682
当期純利益	347,821	478,574
当期変動額合計	325,161	376,892
当期末残高	494,419	871,311
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	169,257	494,419
当期変動額		
剰余金の配当	△22,660	△101,682
当期純利益	347,821	478,574
当期変動額合計	325,161	376,892
当期末残高	494,419	871,311
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△13,904
当期変動額		
自己株式の取得	△13,904	△59,309
当期変動額合計	△13,904	△59,309
当期末残高	△13,904	△73,213

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	728,007	1,039,265
当期変動額		
剰余金の配当	△22,660	△101,682
当期純利益	347,821	478,574
自己株式の取得	△13,904	△59,309
当期変動額合計	311,257	317,583
当期末残高	1,039,265	1,356,848
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	—	△996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△996	996
当期変動額合計	△996	996
当期末残高	△996	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	—	△996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△996	996
当期変動額合計	△996	996
当期末残高	△996	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	728,007	1,038,268
当期変動額		
剰余金の配当	△22,660	△101,682
当期純利益	347,821	478,574
自己株式の取得	△13,904	△59,309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△996	996
当期変動額合計	310,261	318,579
当期末残高	1,038,268	1,356,848

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	812,742
減価償却費	85,013
長期前払費用償却額	12,460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,763
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,557
受取利息	△547
支払利息	14,900
受取補償金	△6,331
解約手数料	5,864
有形固定資産除却損	847
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,922
受取和解金	△9,164
損害賠償損失	3,795
売上債権の増減額 (△は増加)	△166,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,222
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△28,557
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,428
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	3,725
小計	751,993
利息の受取額	547
利息の支払額	△15,469
補償金の受取額	6,331
違約金の支払額	△5,864
和解金の受取額	9,164
損害賠償金の支払額	△1,395
法人税等の支払額	△306,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,937
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△304,526
無形固定資産の取得による支出	△1,500
投資有価証券の売却による収入	3,037
敷金の差入による支出	△164,508
敷金の回収による収入	349
長期前払費用の取得による支出	△26,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494,042

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	330,001
長期借入金の返済による支出	△324,379
リース債務の返済による支出	△4,819
自己株式の取得による支出	△59,309
配当金の支払額	△101,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△215,292
現金及び現金同等物の期首残高	449,633
現金及び現金同等物の期末残高	※1 234,340

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="558 851 925 929"> <tr> <td>建物</td> <td>4～38年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,302千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社使用）については社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	4～38年	その他	4～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1037 851 1404 929"> <tr> <td>建物</td> <td>4～38年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	4～38年	その他	4～15年
建物	4～38年									
その他	4～15年									
建物	4～38年									
その他	4～15年									

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は504千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,248千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取手数料」の金額は798千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">980百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000百万円	借入実行残高	20百万円	差引額	980百万円	<p>※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,600百万円	借入実行残高	425百万円	差引額	1,175百万円
当座貸越極度額	1,000百万円												
借入実行残高	20百万円												
差引額	980百万円												
当座貸越極度額	1,600百万円												
借入実行残高	425百万円												
差引額	1,175百万円												
<p>※2 給与規程の改正により給与締日を変更したことに伴い、給与計算の締日が当事業年度末までに到来した未払給与額は未払金に計上しております。</p>	—————												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※1 一般管理費に属する費用の割合が9割を超えています。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,330 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">30,674</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">96,328</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">17,598</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">16,925</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">20,244</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">86,803</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">18,838</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">21,915</td> </tr> </table>	減価償却費	5,330 千円	賞与引当金繰入額	3,059	貸倒引当金繰入額	554	役員報酬	30,674	給与	96,328	法定福利費	17,598	地代家賃	16,925	支払報酬	20,244	租税公課	86,803	支払手数料	18,838	広告宣伝費	21,915	<p>※1 一般管理費に属する費用の割合が9割を超えています。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,707 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,554</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,209</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">28,927</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">137,155</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">23,330</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">27,915</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">23,325</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">111,351</td> </tr> </table>	減価償却費	5,707 千円	賞与引当金繰入額	4,554	貸倒引当金繰入額	2,209	役員報酬	28,927	給料	137,155	法定福利費	23,330	地代家賃	27,915	支払報酬	23,325	租税公課	111,351
減価償却費	5,330 千円																																								
賞与引当金繰入額	3,059																																								
貸倒引当金繰入額	554																																								
役員報酬	30,674																																								
給与	96,328																																								
法定福利費	17,598																																								
地代家賃	16,925																																								
支払報酬	20,244																																								
租税公課	86,803																																								
支払手数料	18,838																																								
広告宣伝費	21,915																																								
減価償却費	5,707 千円																																								
賞与引当金繰入額	4,554																																								
貸倒引当金繰入額	2,209																																								
役員報酬	28,927																																								
給料	137,155																																								
法定福利費	23,330																																								
地代家賃	27,915																																								
支払報酬	23,325																																								
租税公課	111,351																																								
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">95 千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table>	建物	95 千円	車輛運搬具	363	工具器具備品	166	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">438 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> </table>	建物	438 千円	工具器具備品	409																														
建物	95 千円																																								
車輛運搬具	363																																								
工具器具備品	166																																								
建物	438 千円																																								
工具器具備品	409																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	—	320	—	320
合計	—	320	—	320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの及び平成20年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行ったことによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	113,300	—	—	113,300
合計	113,300	—	—	113,300
自己株式				
普通株式(注)	320	1,875	—	2,195
合計	320	1,875	—	2,195

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,875株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	101,682	900	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	111,105	利益剰余金	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年3月31日現在)

現金及び預金勘定	234,340 千円
現金及び現金同等物	<u>234,340</u>

※2 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ57,442千円です。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>299,870</td> <td>104,712</td> <td>195,158</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,487</td> <td>15,798</td> <td>18,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334,357</td> <td>120,510</td> <td>213,846</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">62,815 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154,369 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">217,185 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,387 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,775 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,163 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">50,825 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">175,658 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">226,484 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	299,870	104,712	195,158	工具器具備品	34,487	15,798	18,688	合計	334,357	120,510	213,846	1年内	62,815 千円	1年超	154,369 千円	合計	217,185 千円	支払リース料	67,387 千円	減価償却費相当額	63,775 千円	支払利息相当額	5,163 千円	未経過リース料		1年内	50,825 千円	1年超	175,658 千円	合計	226,484 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 通所介護事業における車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>270,333</td> <td>131,837</td> <td>138,496</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,587</td> <td>946</td> <td>2,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,920</td> <td>132,784</td> <td>141,136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46,911 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97,691 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">144,603 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,625 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,222 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,019 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">143,439 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">837,264 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">980,703 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	270,333	131,837	138,496	工具器具備品	3,587	946	2,640	合計	273,920	132,784	141,136	1年内	46,911 千円	1年超	97,691 千円	合計	144,603 千円	支払リース料	62,625 千円	減価償却費相当額	59,222 千円	支払利息相当額	4,019 千円	未経過リース料		1年内	143,439 千円	1年超	837,264 千円	合計	980,703 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
車輛運搬具	299,870	104,712	195,158																																																																						
工具器具備品	34,487	15,798	18,688																																																																						
合計	334,357	120,510	213,846																																																																						
1年内	62,815 千円																																																																								
1年超	154,369 千円																																																																								
合計	217,185 千円																																																																								
支払リース料	67,387 千円																																																																								
減価償却費相当額	63,775 千円																																																																								
支払利息相当額	5,163 千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	50,825 千円																																																																								
1年超	175,658 千円																																																																								
合計	226,484 千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
車輛運搬具	270,333	131,837	138,496																																																																						
工具器具備品	3,587	946	2,640																																																																						
合計	273,920	132,784	141,136																																																																						
1年内	46,911 千円																																																																								
1年超	97,691 千円																																																																								
合計	144,603 千円																																																																								
支払リース料	62,625 千円																																																																								
減価償却費相当額	59,222 千円																																																																								
支払利息相当額	4,019 千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	143,439 千円																																																																								
1年超	837,264 千円																																																																								
合計	980,703 千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
3,037	—	1,922

(デリバティブ取引関係)

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産と繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①流動資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与社会保険料未払計上</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,517</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延消費税等</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">10,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,472</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,485</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.08%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.09%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.67%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.47%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.40%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.40%</td> </tr> </table>	①流動資産	千円	未払事業税	15,488	賞与引当金損金算入限度超過額	14,626	賞与社会保険料未払計上	1,965	その他	2,438	合計	34,517	②固定資産		減価償却超過額	4,580	繰延資産償却限度超過額	162	繰延消費税等	3,059	関係会社株式評価損	10,986	その他有価証券評価差額金	683	小計	19,472	評価性引当額	△10,986	合計	8,485	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08%	住民税均等割	1.09%	留保金課税	0.67%	評価性引当額の増減	0.47%	その他	0.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.40%	<p>1. 繰延税金資産と繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①流動資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与社会保険料未払計上</td> <td style="text-align: right;">2,723</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,574</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延消費税等</td> <td style="text-align: right;">3,878</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">10,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,187</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	①流動資産	千円	未払事業税	19,328	賞与引当金損金算入限度超過額	20,142	賞与社会保険料未払計上	2,723	貸倒引当金繰入限度超過額	1,345	その他	2,034	合計	45,574	②固定資産		減価償却超過額	4,240	繰延消費税等	3,878	関係会社株式評価損	10,986	その他	81	合計	19,187
①流動資産	千円																																																																						
未払事業税	15,488																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	14,626																																																																						
賞与社会保険料未払計上	1,965																																																																						
その他	2,438																																																																						
合計	34,517																																																																						
②固定資産																																																																							
減価償却超過額	4,580																																																																						
繰延資産償却限度超過額	162																																																																						
繰延消費税等	3,059																																																																						
関係会社株式評価損	10,986																																																																						
その他有価証券評価差額金	683																																																																						
小計	19,472																																																																						
評価性引当額	△10,986																																																																						
合計	8,485																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08%																																																																						
住民税均等割	1.09%																																																																						
留保金課税	0.67%																																																																						
評価性引当額の増減	0.47%																																																																						
その他	0.40%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.40%																																																																						
①流動資産	千円																																																																						
未払事業税	19,328																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	20,142																																																																						
賞与社会保険料未払計上	2,723																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	1,345																																																																						
その他	2,034																																																																						
合計	45,574																																																																						
②固定資産																																																																							
減価償却超過額	4,240																																																																						
繰延消費税等	3,878																																																																						
関係会社株式評価損	10,986																																																																						
その他	81																																																																						
合計	19,187																																																																						

## (持分法損益等)

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	9,189.85 円	1株当たり純資産額	12,212.31 円
1株当たり当期純利益金額	3,072.71 円	1株当たり当期純利益金額	4,263.20 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	6,425.49 円		
1株当たり当期純利益金額	2,005.42 円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,038,268	1,356,848
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,038,268	1,356,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	112,980	111,105

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	347,821	478,574
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	347,821	478,574
期中平均株式数 (株)	113,197	112,257

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 取得する株式の種類 当社普通株式</li><li>② 取得する株式の総数 1,000株 (上限)</li><li>③ 取得する期間 平成20年5月15日から平成20年6月27日まで</li><li>④ 取得価額の総額 50,000千円 (上限)</li><li>⑤ 取得の方法 大阪証券取引所の立会時間内における普通取引による取得</li></ul>	—————

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### 1. 新任取締役候補者（平成21年6月19日付予定）

取締役 小川 峰文 （当社執行役員 事業推進部長）

取締役 秋田 和美 （当社執行役員 経理財務部長）

#### 2. 新任監査役候補者（平成21年6月19日付予定）

社外監査役 石村 善哉 （弁護士 半蔵門総合法律事務所所属）

#### 3. 退任予定取締役（平成21年6月19日付予定）

非常勤取締役 大津賀 傳祐

#### 4. 退任取締役（平成21年5月8日付）

取締役 中村 仁

### (2) その他

該当事項はありません。